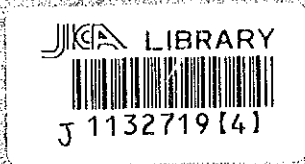


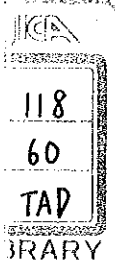
第三国集団研修事前調査団報告書

— フィリピン、適正技術開発 —

1990年3月



国際協力事業団
研修事業部



研 管
J R
90-19



1132719 [4]

序 文

第三国研修とは、社会的、文化的、言語的に共通の基盤をもつ一定の開発途上地域に研修実施国を選定し、そこに当該地域内の途上国からの研修員を受入れ、より現地事情に適した技術・知識の移転を図り、これにより開発途上国間協力の推進に寄与し、将来的には実施国が独自に研修員受入れ事業を実施できるよう協力することを目的としている。我が国の第三国研修事業は、1974年度（昭和49年度）に開始されて以来、年々開発途上国からの実施協力要請が増え続け、1989年度（平成元年度）には18ヶ国で47コース、参加研修員数926名の集団研修を実施するに至っている。

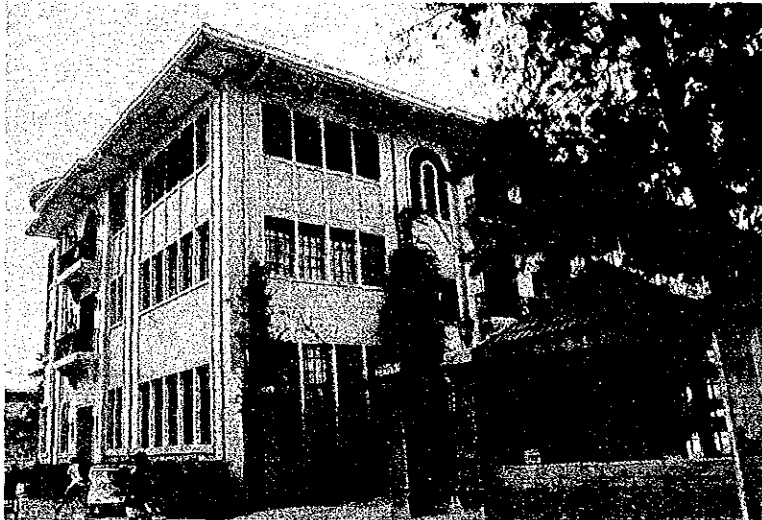
本件適正技術開発に係る第三国研修は、NGO活動推進センターと協力関係にあるアジア適正技術団体連盟（APPROTECH ASIA）がフィリピン政府を通じ、我が国に協力を要請越したものであり、民間公益団体（NGO）が実施機関となる初めての第三国研修である。

本報告書は、国際協力事業団が1989年10月25日から10月31日までフィリピンに派遣した事前調査団の調査結果をとりまとめたものである。本報告書が関係各位のさらに深いご理解のもとに、第三国研修のより良い今後の展開に資することができれば幸いである。

最後に本調査団の派遣に際しご協力を賜った、外務省、NGO活動推進センター、在フィリピン日本国大使館に対し、深甚な謝意を表する次第である。

1990年3月

国際協力事業団
研修事業部
部長 御手洗章弘



アジア適正技術団体連盟
(APPROTECH ASIA) の入居する建物



農村開発技術センター (CRTD)
の宿泊・講義用建物



R/D 署名

目 次

1. 事前調査団の派遣	1
1. 1 派遣の経緯と目的	1
1. 2 調査団構成	1
1. 3 調査日程	1
1. 4 主要面談者	2
1. 5 協議の経過	2
2. 要請の背景	4
2. 1 周辺国の研修ニーズ	4
2. 2 実施国の当該分野の現状	4
3. 討議議事録 (R/D) の内容	6
3. 1 研修計画	6
(1) 協力期間	6
(2) コース名	6
(3) 目 的	6
(4) 到達目標	6
(5) 期 間	6
(6) カリキュラム	6
(7) 割 当 国	8
(8) 定 員	8
(9) 応募資格	8
(10) 実施機関	9
3. 2 実施手続	9
(1) 募集手続	9
(2) 双方の負担事項	9
(3) 経理手続	12
4. 第三国集団研修実施体制	13
4. 1 組織及び事業概要	13

4. 2	関連組織及び支援体制	16
4. 3	研修指導運営管理能力	17
5.	実施国における先進国NGOの活動	18
6.	日本側の協力	19
6. 1	協力の目的と必要性	19
6. 2	経費分担	19
6. 3	専門家派遣	19
6. 4	カウンターパート受入れ	20
資料1.	署名R/D	23
2.	アジア適正技術団体連盟の概要	33
3.	フィリピン企業社会開発財団・農村技術開発センターの概要	37
4.	フィリピナス財団の概要	38
5.	パグタムバヤヨン財団の概要	44

1. 事前調査団の派遣

1. 1 派遣の経緯と目的

- (1) 1989年2月、フィリピン国家経済開発庁 (National Economic and Development Authority、以下NEDA) は、フィリピンに事務局を持つNGOであるアジア適正技術団体連盟 (Asian Alliance of Appropriate Technology Practitioners、以下APPROTECH ASIA) からの我が国第三国研修スキームによる協力要請を裏書きする形でJICAフィリピン事務所に対し要請書を提出越した。
- (2) 1989年3月3日、アセアン域内技術交流計画コンタクトミッションがAPPROTECH ASIA事務局を訪問し、具体的内容につき意見交換をした。その際、正式要請書は、NEDAを通じて日本国大使館宛提出するよう示唆した。
- (3) 1989年4月5日、正式要請書が大使館に接到し外務本省に送付された。
- (4) 本事前調査団は上記要請を受け、新規第三国集団研修「適正技術開発」に係る研修計画の概要及び研修実施体制他につき調査を行うことを目的として派遣された。さらに、R/D(案)につき先方と協議を行い、我が方案に大幅な変更がなく合意に達した場合は、R/Dに署名することとした。

1. 2 調査団構成

- ① 団長・総括：熊谷 晃
国際協力事業団 研修事業部 研修第一課長
- ② 研修計画：山田 祐 彰
NGO活動推進センター 調査・資料担当
- ③ 研修運営：沢村 信 英
国際協力事業団 研修事業部 管理課職員

1. 3 調査日程

1989年10月25日から31日まで(7日間)

月 日	行程	調 査 内 容
10月25日(水)	マニラ着	出発(JL741)、JICA事務所と打合せ
26日(木)		APPROTECH ASIAと協議、NEDA訪問
27日(金)		APPROTECH ASIAと協議
28日(土)		農村技術開発センター(CRTD)視察
29日(日)		資料整理
30日(月)		R/D署名、大使館・JICA事務所報告
31日(火)	マニラ発	帰国(PR432)

1. 4 主要面談者

(1) フィリピン側

APPROTECH ASIA	Ms. Lilia O. Ramos	Executive Officer
"	Ms. Maria Lourdes B. Suplido	Program Coordinator
"	Ms. Veronica F. Villavicencio	"
"	Mr. Jose Abraham C. Ongkiko	
PBSP	Mr. Ernesto D. Garilao	Executive Director
CRTD	Mr. Roman R. Derige	Manager
Special Committee on Scholarship, NEDA	Ms. Teresita Vargara	Chairman
"	Ms. Carmancita J. Guiyab	Executive Officer

(PBSP : Philippine Business for Social Progress)

(CRTD : Center for Rural Technology Development)

(2) 日本側

在フィリピン大使館	山口一義	一等書記官
JICA事務所	宮本守也	所長
"	大島勝彦	次長
"	斎藤克郎	所員

1. 5 協議の経過

本調査団は、1989年10月25日から31日まで7日間にわたりフィリピンを訪問し、1989年2月にアジア適正技術団体連盟 (APPROTECH ASIA) よりフィリピン政府を通じ我が方に協力要請のあった新規第三国集団研修「適正技術開発」に係る研修計画の概要及びAPPROTECH ASIA側研修実施体制他につき調

査を行った。

この結果、調査団は1989年度より本件第三国研修を実施する環境は十分整っているものと判断し、研修実施の細目について先方と協議を行い右結果をR/Dに取りまとめ、10月30日NEDA研修担当委員会ヴェルガラ議長立会い確認のもと我が方熊谷団長とAPPROTECH ASIAラモス事務局長との間で署名交換した。

2. 要請の背景

2. 1 周辺国の研修ニーズ

フィリピンを除く対象国8ヶ国では、以下のとおり正会員、準会員を含め1988年現在、各国の中核的NGO24団体がAPPROTECH ASIAに加盟している。

国名	正会員数	準会員数
バングラデシュ	3	1
インド	3	6
インドネシア	2	2
マレーシア	1	0
パキスタン	0	1
シンガポール	1	0
スリランカ	2	0
タイ	2	0
周辺国小計	14	10
フィリピン	4	10
総加盟団体数	18	20

研修員の所属先である各国NGOとAPPROTECH ASIA事務局とは、日常的に情報の交換が行われており、本研修カリキュラムの作成に当たっても、加盟団体の研修ニーズを把握した上で行われたものである。また、研修実施回数が2回で充分であるとしたAPPROTECH ASIA側からの提案も、当該研修ニーズを十分に把握した結果であろうと思われる。

2. 2 実施国の当該分野の現状

(1) フィリピンのNGO

フィリピンでは財団 (foundation) ということばがしばしばNGOと同義に用いられる。NGOの数は800団体以上、協同組合まで含めれば約17000団体があり、全体として活発に活動している。国民の90%がカトリックに属しており、キリスト教がNGOを人的、資金的、思想的に強く支えている。

政府 (証券取引委員会) に登録されている団体は約3000、そのうちいくつかは税制上の特典を与えられている。政府の対NGO協力窓口はNGO Department and Liaison Services である。約150のNGOがこの部局と関係を持つ。

フィリピンの諸NGOに対する協力を行っている外国の団体は米国、西ドイツを中心に多い。日本

でも20団体以上が協力している。

引用：途上国の民間公益組織（NGO）実態調査（1985）（財）国際協力推進協会

(2) 適正技術開発

適正技術に取り組むNGOは、かなりの数にのぼると思われるが、地域協力団体であるAPPROTECH ASIAの事務局がマニラに置かれ、加盟団体数もフィリピンのNGOが3～4割を占めることからしても、NGOによる適正技術開発についてはフィリピンがアジアの主導国となっているようである。

3. 討議議事録 (R/D) の内容

3. 1 研修計画

(1) 協力期間 (前文)

1989年度及び1990年度の2年間に、毎年度1回(計2回)実施する。通常5年間の協力期間とするケースが多いが、2年間としたのは、研修対象者の人数を勘案すると2回で十分であるとした先方の意向を踏まえた結果である。但し、協力期間終了後の1991年度以降については、過去2回の研修実績の評価を踏まえ、改めて新規コースの提案がある可能性が大きい。

(2) コース名 (第1項)

本研修コースは、「適正技術開発の原理と実践に関する域内オリエンテーションコース」(“Regional Training Orientation Course on the Principles and Practices of Appropriate Technology Development”)と称する。

ここで、オリエンテーションコースとしたのは本研修が個別の技術の伝達ではなく、適正技術普及活動の一般的推進者を対象とした導入コースをめざしているためである。

(3) 目的 (第2項)

本コースは、アジア諸国において適正技術開発に携わる民間団体(NGO)の、開発ワーカーに対し、開発戦略としての適正技術への理解を深める機会を提供し、かつ関連技術の改善及び情報共有に寄与することを目的とする。

(4) 到達目標 (第3項)

上記目的を達成するため、参加者は、コース終了時に以下4項の目標を達成することが期待される。第一は、NGOの歴史、その遭遇した諸問題、職員及び指導者たちの信条と抱負、及び彼らの事業に対する将来像について学ぶこと。第二は、技術開発、コミュニティー(地域共同体)へのアプローチ、及び事業運営と職員の評価に関する手法を理解すること。第三は、NGOの特定専門技術(特に第一回コースでは、総合的有機農業システム、小規模ココナツ加工、低価格代替住宅建築技術)について、基礎的理解を得ること。第四は、参加者各人の意見と知識を交換するための、人間関係を築くことである。

(5) 期間 (第4項)

研修期間は約1ヶ月間とする。ただし、1989年度の第1回コースは3月1日より30日までとする。

(6) カリキュラム (第5項)

1989年度のコースカリキュラムは、以下のとおりである。

月	日	活 動	担 当
3 月	1 日	登録、開講式	AA事務局
	2 日	適正技術の原理と実践（講義） ／カントリーレポート	ゲスト講師／AA事務局
	3 日	ブリーフィング、Calauan へ移動、CRTD の歴史（講義）	PBSP／CRTD
	4－7 日	適正技術と総合的農法（ワークショップ）	PBSP／CRTD
	8 日	マニラ／ボホールへ移動	AA事務局／FFI
	9 日	休日	
	10 日	FFIの歴史（講義）	FFI
	11－14 日	適正技術と小規模ココナツ加工 （ワークショップ）	FFI
	15 日	セブへ移動	
	16 日	PFの歴史（講義）	PF
	17－20 日	適正技術と代替住宅建築（ワークショップ）	PF
	21 日	マニラへ移動	
	22－24 日	総括・まとめ	AA事務局 PBSP／CRTD
	25 日	休日	
	26－27 日	適正技術活用の他の側面（講義）	AA事務局／ゲスト講師
	28－29 日	計画立案	AA事務局 ／ファシリテーター
	30 日	閉講式	AA事務局

AA : アジア適正技術団体連盟
(APPROTECH ASIA)

PF : パグタムバヤヨン財団
(Pagtambayayong Foundation)

PBSP : フィリピン企業社会開発財団
(Philippine Business for Social Progress)

CRTD : 農村技術開発センター
(Center for Rural Technology Development)

FFI : フィリピナス財団
(Filipinas Foundation Inc.)

上記のとおり、まず初年度は①総合的農法、②小規模ココナツ加工、③低価格代替住宅建築に履修項目を限定し、それぞれの分野について、フィリピン国内のアジア適正技術団体連盟加盟団体のプロジェクト現場を訪問して、履修することとなった。これら3項目は、アジア地域開発途上国において、特に強い関心が寄せられ、普及の緊要とされる分野から選ばれたものである。また、本研修計画は現場普及員から若手技術スタッフクラスを対象とした入門講座的位置づけにあるため、各現場で1週間ずつの日程が生まれ、プロジェクトを概観し、技術的側面のみならず、社会経済的側面等からも総合的に把握できるよう、配慮されている。

また、総合的農法の研修予定地である、農村技術開発センターは、フィリピン企業社会開発財団(PBSP)の農業技術開発普及部門である。単位面積(1ha)に様々な種類の作物及び畜種を複合し、農地生態系と、平均的一家族が生活するに足りる生産の安定を図った総合的農法(Integrated Farming)を他に先駆けて開発し、フィリピン国内のみならず、アジア地域諸国に普及した実績を持っている。

ココナツ加工に関しては、フィリピナス財団傘下の研修施設を使用するというので、当初よりいくつか候補が上がっていたが、政情の問題等からボホールのセンターに決定される模様である。当センターでは、ココナツより油脂、石鹼、活性炭等をコミュニティーレベルの技術を用いて加工し、農民が小資本で創業、村落に雇用創出できるよう、技術・経営指導及びマーケティング協力を行っている。

最後に低価格代替住宅建築では、セブのパグタムバヤオン財団プロジェクトを見学する。スラム住民のコミュニティー形成を促進し、そのコミュニティーに対して信用供与を行い、居住地の地権取得を援助すると共に、安価な代替材料「ソイル・セメント」を用いた改良住宅の建築を行って、住環境の改善に取り組んでいる。また、政府の依頼を受けて、一般業者に代わり、適正価格の初等学校校舎建築も行っている。

(7) 割当国(第6項)

バングラデシュ、インド、インドネシア、マレーシア、パキスタン、シンガポール、スリ・ランカ、及びタイの8ヶ国であり、APPROTECH ASIAの加盟団体が活動している国に割り当てられている。

(8) 定員(第7項)

割当国定員25名、実施国(フィリピン)定員10名の計35名とした。これは、先方の要望どおりの人数である。

(9) 応募資格(第8項)

- ① APPROTECH ASIAに加盟のNGOより推薦のある者
- ② 実務経験2年以上の者
- ③ 適正技術普及活動に従事している者

- ④ 原則として40才以下の者
- ⑤ 英語が堪能な者
- ⑥ 割当国の国民である者
- ⑦ 精神的かつ肉体的に健康である者

(10) 実施機関（第9項）

APPROTECH ASIA事務局、及びフィリピン国内の同加盟団体。

3. 2 実施手続

(1) 募集手続（第10項）

- ① 割当国NGOは、コース開始2ヶ月前までにAPPROTECH ASIA事務局に各候補者の申込書2部を送付する。
- ② APPROTECH ASIA事務局は、コース開始1ヶ月前までに選考結果を応募のあったNGOに回答する。

(2) 双方の負担事項（第11項）

コース運営・実施にあたって、APPROTECH ASIA事務局及び日本政府は、各々の国で施行中の関係法規・規則に従い、以下の手段を取る（1989年度のコース準備スケジュールは、ANNEX IIのとおり）。

(2-1) APPROTECH ASIA事務局

- ① 割当国関係NGOにG. I. 配布
- ② 申込書の受領、研修員の選考、選考結果のJICA事務所・NEDAへの報告
- ③ 割当国関係NGOへの選考結果の通知
- ④ カリキュラム作成
- ⑤ G. I. の作成・印刷
- ⑥ 講師、指導者の配置
- ⑦ 施設の提供
- ⑧ 研修員の宿泊場所の手配
- ⑨ 航空券の手配、空港送迎
- ⑩ 研修旅行の手配
- ⑪ 必要な経費で日本側が負担しない部分の予算措置
- ⑫ 修了証書の発給
- ⑬ コース報告書及び実施経費報告書の提出
- ⑭ コースに関連する諸問題の調整

(2-2) 日本政府

- ① 通常の手続きにより短期専門家を派遣する。

② 以下の経費を負担する（1989年度の経費見積りは、ANNEX IIのとおり）。

- a) 周辺国からの研修員の国際航空運賃、日当、宿泊費、医療保険料
- b) 外部講師謝金、会議費、研修旅費、教材費、資材費、事務費

ANNEX II (コース準備スケジュール)

時 期	内 容
1989年 10月下旬	R/D署名
" 11月上旬	G I配布
" 12月上旬	A 1提出、専門家人選
1990年 1月上旬	銀行口座開設、見積書提出、申込書締切
" 2月上旬	研修員選考結果通知、実施経費送金、B 1提出
" 3月	研修コース実施、専門家派遣
" 3月下旬	実施経費精算
" 4月下旬	コースレポート提出

ANNEX III (JICA負担経費見積)

経費費目	内 訳				計 (US\$)	
I. 受入諸費						
1. 航空賃(往復)	900	×	25人		22,500	
2. 日当	20	×	25人	×	32日	16,000
3. 宿泊費						
(都市)	30	×	25人	×	21泊	15,750
(地方)	15	×	25人	×	10泊	3,750
4. 保険料	20	×	25人		500	
小 計					58,500	
II. 研修諸費						
1. 現地備人費						
(1) コーディネーター	300	×	3ヶ月		900	
(2) 秘書	200	×	3ヶ月		600	
2. 研修旅費						
(1) 航空賃	150	×	35人		5,250	
(2) 交通費					1,000	
(3) 日当	20	×	10人	×	19日	3,800
(4) 宿泊費						
(都市)	30	×	10人	×	8泊	2,400
(地方)	15	×	10人	×	10泊	1,500
3. 資材費						
(1) 消耗品	100	×	35人		3,500	
(2) 教材	50	×	35人		1,750	
(3) 会議費	15	×	60人	×	2回	1,800
(4) その他						
a. 印刷費					1,500	
b. 通信費					1,500	
小 計					25,500	
合 計					US\$ 84,000	

(3) 経理手続（第12項）

- ① APPROTECH ASIA事務局は、JICAより送金される経費の受領のため銀行口座をフィリピン国内に開設し、JICAフィリピン事務所に同銀行名、口座番号、口座名義人を通知する。
- ② APPROTECH ASIA事務局は、コース開始の60日以前にJICAが負担する経費の見積書をJICAフィリピン事務所に提出する。
- ③ JICAは、同見積りを査定し、見積書受領後30日以内に上記①の口座に査定後の経費を送金する。
- ④ APPROTECH ASIA事務局は、コース終了後30日以内に経理報告書をJICAフィリピン事務所に提出する。
- ⑤ JICAから送金のあった経費に残額が生じた場合、APPROTECH ASIA事務局は、JICAの指示に従い同残金を返納する。航空賃、宿泊費、日当、及び医療保険料に係る経費は、他の目的に使用してはならない。
- ⑥ APPROTECH ASIA事務局は、上記④の経費支出を証明するすべての領収書、証拠書類を保管し、JICAの指示により提出できるようにしておく。

4. 第三国集団研修実施体制

4. 1 組織及び事業概要

アジア適正技術団体連盟 (APPROTECH ASIA) は、適正技術に関する情報交換を目的とした地域協力団体である。同連盟は、当初 A T International (適正技術に関する国際組織、本部ワシントン) の援助のもとに1980年に設立され、現在では8か国より18団体が正会員として加盟し (20団体が準会員)、今はアジアの各団体がイニシアチブをとり、A T Internationalも一加盟団体として扱われている。活動内容は、①会員団体、及びそれ以外の団体との連絡提携、②情報誌等の発行による情報サービス、③適正技術に関する調査研究、④適正技術に関する教育訓練、⑤政策提言、である。加盟団体には各国の中核的なNGOが多い。

同連盟の概要を紹介するパンフレットには、次のように記載されている。

アプロテック・アジアは、現在アジア地域で行われている、貧しい人々がそのニーズと能力に適合した技術や方法に接する機会を増大させるための活動の重要性の認識の上に立ち、形成された。1980年バンコクで結成され、バングラデシュ、インド、インドネシア、マレーシア、パキスタン、シンガポール、スリランカ、タイ、フィリピンの各国に会員、準会員を持つ。

アプロテック・アジアは、適正技術によってアジア地域の人的および天然資源を有効に生かすためにメンバー間の協調・協力関係を促進されるもので、その活動過程においてはアジアの開発に新しい動きを展開することを目指す。

目的およびプログラム

1. 適正技術の利用および応用拡大のために各地域の適正技術に関する経験・知識・資源を集合させる。
2. 適正技術団体間で共同体意識を高める。
3. 開発に伴う本質的な問題と制約を明らかにし、適切な解決策を提供するために、地場および草根グループが持つ固有の能力を証明・明示する。

活動内容

1. 技術普及：人々の自立活動のために適正技術を紹介
2. 技術促進サービス：技術を伝える活動、訓練、セミナー、ワークショップの実施
3. 情報システムの開発：水と衛生の分野に関して行われているような、情報の収集と保管、検索、処理、伝達、そして適正技術に関する資料の作成
4. 会員への開発・助力：会員への助力のための資金、技術、人材等の資源の確認とプール
5. 資源の動員と組織間の連携：会員間での人材・資源相互活用のネットワークづくり

1987-1989年評議会理事

A・T・アリヤラトネ博士 (スリランカ)	理事長
アントン・スジョルオ氏 (インドネシア)	副理事長
ルース・キャリアンタ女史 (フィリピン) 1987-88年	財務局長

1987-1989年評議員

マレ・スワナ・アドス博士 (タイ)
サレブディン・アフメド博士 (バングラデシュ)
レオン・V・チコ博士 (シンガポール)
イグナチオ・S・パブロ博士 (フィリピン)
B・B・パラメスワラ・ラオ博士 (インド)

正会員 (1988年1月現在)

アプロテック・フィリピン
(フィリピン)
バングラデシュ農村開発振興委員会 (BRAC)
(バングラデシュ)
フィリピン女子大学村落技術センター (Batek)
(フィリピン)
バガバトゥラ公益協会 (BCT)
(インド)
科学環境センター
(インド)
コミュニティ開発サービス
(スリランカ)
マシャラカト・ブルハド研究所
(マレーシア)
ケララ・ガンティー・スマラク・ニディ
(インド)
ランカ・ジャーティカ・サルボダヤ・シュラマダーナ・サンガマヤ
(スリランカ)
マニラ・コミュニティ・サービス (MCSI)
(フィリピン)
フィリピン企業社会開発財団 (PBSP)
(フィリピン)

人口・コミュニティ開発協会

(タイ)

サヴァール・ゴノシャスタヤ・ケンドラ (SGK)

(バングラデシュ)

スピタ財団

(タイ)

テクノネット・アジア

(シンガポール)

村落教育リソースセンター (VERC)

(バングラデシュ)

ディアン・デサ財団 (YDD)

(インドネシア)

インドネシア福祉財団 (YIS)

(インドネシア)

準会員

適正技術センター

(フィリピン)

アジア農村開発研究所 (AIRD)

(インド)

農村技術協会 (CORT)

(インド)

経済開発財団 (EDF)

(フィリピン)

エネルギー研究開発センター (ERDC)

(フィリピン)

フィリピナス財団

(フィリピン)

職業開発財団 (FOOD)

(インド)

小企業研究所 (ISSI)

(フィリピン)

カバリカトング・パミルヤング・フィリピン財団

(フィリピン)
零細企業開発援助協会 (MIDAS)
(バングラデシュ)
パグタムバヤヨンー相互援助基金
(フィリピン)
パキスタン適正技術評議会
(パキスタン)
フィリピン適正技術訓練センター
(フィリピン)
適正保健技術計画 (PATH)
(フィリピン)
避妊技術紹介適用計画 (PIACT/PATH)
(インドネシア)
タタ研究開発デザインセンター
(インド)
技術リソースセンター
(フィリピン)
ヴィカス開発センター
(インド)
インドネシア環境フォーラム (WALHI)
(インドネシア)
労働婦人フォーラム
(インド)
名誉会員
適正技術インターナショナル (ATI)
(米国、ワシントンDC)

4. 2 関連組織及び支援体制

フィリピンにはAPPROTECH ASIA加盟団体が14あり、本第三国研修実施にあたっては、これら団体の支援が期待できる。

第1回コースについては、以下の3団体の支援のもと実施される。

(1) フィリピン企業社会開発財団 (PBSP)

正式名称は、Philippine Business for Social Progressであり、全国の農村・社会開発を目的として、1970年12月に創立された。

1979年には、本研修においても活用される農村技術開発センター（Center for Rural Technology Development, CRTD）を開設し、総合農法を中心とした普及活動を行っている（資料3参照）。

(2) フィリピナス財団（FFI）

正式名称は、Filipinas Foundation Inc. であり、科学研究と開発に貢献することを目的として、1961年12月に創立された。

本研修においては、ココナツ加工分野を担当するが、この他マッシュルーム栽培、有機肥料生産等の活動を行っている（資料4参照）。

(3) パグタムバヤヨン財団（PF）

正式名称は、Pagtambayong Foundationであり、ホームレスの低価格住宅建築の支援を目的として、1982年9月、セブ市に創立された。

本研修においては、低価格代替住宅建築を担当する（資料5参照）。

4.3 研修指導運営管理能力

APPROTECH ASIAは、4.2のNGOの協力のもと本研修を実施することになるが、いずれのNGOも自前の研修センターを持ち、普及・支援活動を行っていることから、十分な研修指導能力を有していると推測できる。研修運営面でも、かなりの研修コース運営の実績があり、効率的運営が期待できる。

5. 実施国における先進国NGOの活動

フィリピンにおいて活動が最も活発な外国のNGOは、アメリカのNGOである。アメリカ海外サービス・ボランティア団体協議会の技術援助情報ハウス(TAICH)の統計によると、1980年現在、フィリピンに対し援助活動を行っているNGOは、本国から資金援助を行っているNGOを含め、93を数える。このうち、フィリピンに駐在事務所を開設しているNGOは20を超える。さらに、1979年のTAICHの統計によると、93のNGOのうち58のNGOがフィリピンで支出した社会開発・教育・福祉関連プログラムの援助総額は、3,400万ドル(約7億6,500万円)に達している。

アメリカのNGOに次いで活発なのは、ドイツのNGOである。カトリック系のミゼリオ(MISERIOR)、政党を背景とするコンラッド・アデナウア財団(キリスト教民主党)とフリードリヒ・エーベルト財団(社会民主党)などがそれである。いずれも資金助成型である。ミゼリオは、フィリピン・カトリック系団体など(例、全国社会行動センター、ドン・ボスコ職業訓練センター)を通して、職業訓練、スラム住民の福祉向上、農村開発、協同組合の促進、青少年の健全育成などに援助を行っている。また、コンラッド・アデナウア財団は、マスメディアの向上、中小企業経営者の研修、農村開発、青少年の健全育成等に、そして、フリードリヒ・エーベルト財団は職業訓練、農村開発、協同組合の促進のために援助を行っている。

オランダはボランティアのフィリピン事務所を開設している。

日本のNGOについては、最大規模を誇り最も活発な活動を展開しているオイスカについて紹介する。

オイスカは1973年にフィリピンに現地事務所を開設。その後、各地に農業研修センター、研修農場を開き、現地の農民のための農業経営のデモンストレーション、研修活動を行っている。現在、開設されている研修センター、研修農場と派遣されている技術指導者数は以下のとおり。

ヌエバビスカヤ研修農場(1名)	パラワン研修農場(2名)
ヌエバエシア研修センター(2名)	ネグロスモデル農場(1名)
ラスピニャス研修農場(2名)	西ネグロス研修センター(1名)
ミンドロ研修センター(2名)	ミンダナオ研修センター(2名)

これらの研修センター、研修農場では稲作を主とし、そのほか野菜の栽培、家畜の飼育などを行っている。オイスカの活動は、地元政府関係者との結び付きについて一部の間で批判はあるものの、一般にフィリピン農業の振興のためのコミットメント、その成果において高く評価されている。

引用：アジアにおける民間公益活動団体の実態調査報告書(1984) (勸車輛競技公益資金記念財団)

6. 日本側の協力

6. 1 協力の目的と必要性

本研修の特徴は、実施機関がNGOであり研修員もAPPROTECH ASIA加盟のNGOより推薦の者を対象としていること、並びに、研修内容が特定の技術ではなく適正技術開発の原理と実践についてのオリエンテーションコースであることであろう。

我が国の第三国研修事業では、NGOが実施機関となる初めての研修コースであり、研修対象者であるNGO開発ワーカーが、「草の根」的プロジェクトを通して、間接的ながら貧困層グループに援助の手をさし伸べるようになることが期待される。具体的には、小規模資本の活用、天然資源の有効的利用により、従来開発行為から取り残されていた農民や貧困層の生活水準を向上させることであろう。

6. 2 経費分担

本研修の実施経費見積りは、1989年4月の時点でAPPROTECH ASIA側の最終案が提出され、それを踏まえ調査団との間で協議を行い、R/D ANNEX IIIのとおり合意した。

当初、我が方の経費支出基準に照らし、負担困難な以下の2費目についての分担が懸案となっていた。

① フィリピン側参加者の滞在費

② 国外講師招へいに係る渡航費・滞在費

①については、マニラ滞在の11日間の滞在費はAPPROTECH ASIA側の負担とするが、カラウアン、ボホール、セブへの旅行中の19日間は「研修旅行」と認定し、フィリピン側参加者についても滞在費を我が方が負担することとした。

②については、原則としてAPPROTECH ASIA側の負担としたが、非常に強い要望があったこともあり、研修員と同一の待遇であることを条件に、割当国研修員定員を20名から25名に増員することで5名分の国外講師招へい経費を我が方が負担することとした。

我が方負担経費見積りは、第3.2項に記載のとおりである。

6. 3 専門家派遣

本研修の実施に際し、APPROTECH ASIA側は全ての講義等はフィリピン側で担当し得る人材が揃っているが、日本側より有機農業の専門家の参加があれば、同研修の効果はさらに増大するであろう旨の説明があった。

我が方は、NEDAを通じ正式A1フォームの提出があれば、同専門家の派遣を前向きに検討する旨回答した。

6. 4 カウンターパート受入

先方からカウンターパート受入について言及はなかったし、現段階では、カウンターパートを受入れ、人材を養成しなければならないような状況ではない。但し、本第三国研修が今後とも継続して行われるのであれば、本邦にカウンターパートを受入れ、技術・知識の向上を図れば、研修内容がより充実するであろう。

資 料

1. 署名R/D
2. アジア適正技術団体連盟の概要
3. フィリピン企業社会開発財団・農村技術開発センターの概要
4. フィリピナス財団の概要
5. パグタムバヤヨン財団の概要

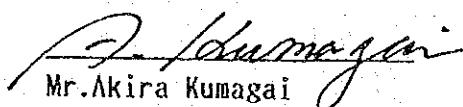
RECORD OF DISCUSSIONS BETWEEN
THE JAPANESE PRELIMINARY SURVEY TEAM
AND THE REPRESENTATIVE OF APPROTECH ASIA
ON THE THIRD COUNTRY TRAINING PROGRAMME

The Japanese Preliminary Survey Team organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Mr. Akira Kumagai visited the Republic of the Philippines from October 25 to October 31, 1989 for the purpose of formulating a training course in the field of appropriate technology development under the Third Country Training Programme of JICA.

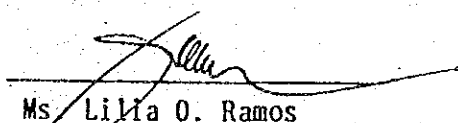
During its stay in the Philippines, the Team had a series of discussions with the authorities concerned of the Government of the Republic of the Philippines and the representatives of the Asian Alliance of Appropriate Technology Practitioners (hereinafter referred to as "APPROTECH ASIA") with respect to the framework of the above mentioned training course, and the desirable measures to be taken by JICA and APPROTECH ASIA to ensure their successful implementation.

As a result of the discussions, both sides agreed to recommend to their respective Governments the matters referred to in the documents attached hereto.

Manila, October 30, 1989

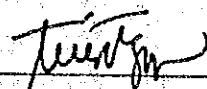


Mr. Akira Kumagai
Head, Japanese Preliminary
Survey Team,
Japan International
Cooperation Agency



Ms. Lilia O. Ramos
Executive Officer,
Asian Alliance of Appropriate
Technology Practitioners

Witnessed by :


Ms. Teresita Vergara
Chairman, Advisory Committee,
Special Committee on Scholarship,
National Economic and
Development Authority

ATTACHED DOCUMENT

The Government of Japan and the Government of the Republic of the Philippines will cooperate with each other in organizing a training course in the field of appropriate technology development at APPROTECH ASIA (hereinafter referred to as "the Course") under the Third Country Training Programme of JICA.

The Government of the Republic of the Philippines through APPROTECH ASIA will organize the Course with the support of technical cooperation scheme of the Government of Japan. The Course will be held once a year in the Japanese fiscal year (JFY) 1989 and JFY 1990, subject to annual consultations between both Governments.

The Course will be arranged in accordance with the following:

1. TITLE

The Course will be entitled

"Regional Training Orientation Course on the Principles and Practices of Appropriate Technology Development."

2. PURPOSE

The purpose of the Course is to provide an opportunity for deepening the understanding of appropriate technology as a strategy for development, and sharing and improving relevant techniques and methods for development workers of non-governmental organizations engaged in appropriate technology development in Asian countries.

3. OBJECTIVES

At the end of the Course, the participants are expected :

- 3-1. to have an understanding of the NGO's history, the problems they encountered, the beliefs and life aspirations of the staff and leadership, and the vision of their work.
- 3-2. to understand techniques and methods in technology development, approaches to community and evaluation of the work and personnel.

- 3-3. to have a basic understanding of NGO's particular expertise
(eg. integrated organic farming system, small scale coconut processing technology and low cost alternative housing technology).
- 3-4. to establish relationship for exchange of their opinions and knowledge.

4. DURATION

The duration of the Course will be about one (1) month, and the Course for JFY 1989 will be held from March 1 to March 30, 1990.

5. CURRICULUM

A tentative curriculum of the Course for JFY 1989 is attached as ANNEX I.

6. INVITED COUNTRIES

The members of APPROTECH ASIA in the following countries will be invited to apply for the Course by nominating their applicant(s) :

Bangladesh, India, Indonesia, Malaysia, Pakistan, Singapore, Sri Lanka, and Thailand.

7. NUMBER OF PARTICIPANTS

The number of participants from the invited countries shall not exceed twenty-five (25) in total, and the number of participants from the Philippines shall not exceed ten (10).

8. QUALIFICATIONS FOR APPLICANTS

Applicants for the Course are:

8-1. To be nominated by their respective members of APPROTECH ASIA in accordance with the procedure mentioned in 10-1 below.

8-2. To have the practical experience of more than two (2) years in the field of appropriate technology development.

8-3 To be engaged in extension work in the field of appropriate technology with either public or private organization,

8-4 To be under forty (40) years of age in principle.

8-5 To have a good command of spoken and written English.

8-6 To be citizens of the nominating countries, and

8-7 To be in good health, both physically and mentally to complete the Course.

9. FACILITIES AND INSTITUTIONS

The Secretariat of the Asian Alliance of Appropriate Technology Practitioners and its members in the Philippines

10. PROCEDURE OF APPLICATION

10-1. The Non-Governmental Organizations (NGOs) invited for the Course shall forward two (2) copies of the prescribed application form for each nominee to the APPROTECH ASIA Secretariat not later than two (2) months before the commencement of the Course.

10-2. The APPROTECH ASIA Secretariat will inform the applying NGOs whether or not the applicant(s) is/are accepted to the Course not later than one (1) month before the commencement of the Course.

11. UNDERTAKING OF THE APPROTECH ASIA SECRETARIAT AND THE GOVERNMENT OF JAPAN

In organizing and implementing the Course, both sides will take the following measures in accordance with the relevant laws and regulations in force in each country. The schedule of the Course operation for JFY 1989 is attached as ANNEX II.

11-1 The APPROTECH ASIA Secretariat

- (1) To forward the General Information brochures (G.I.) to the invited NGOs through its channels,
- (2) To receive application forms, select participants in the Course, and inform the JICA Philippines Office and the National Economic and Development Authority (NEDA) of the result of the selection,
- (3) To notify the result of the selection to their respective NGOs through its channels,
- (4) To formulate the curriculum based on ANNEX I
- (5) To draft and print the G.I.,
- (6) To assign an adequate number of its members and staff as lecturers and facilitators for the Course,
- (7) To provide whatever training facilities and equipment are needed for the Course,
- (8) To arrange accommodations for participants,
- (9) To arrange international air tickets for participants and to meet and see them off at the airport.

- (10) To arrange study tours with Philippine NGOs,
- (11) To take budgetary measures to bear the expenses necessary for conducting the Course excluding the expenses financed by JICA,
- (12) To issue certificates to the participants who have successfully completed the Course,
- (13) To submit a course report and a statement of expenditures to the JICA Philippines Office, and
- (14) To coordinate any matter related to the Course.

11-2. The Government of Japan

- (1) To dispatch, following the normal procedures of its technical cooperation scheme, short-term expert(s) who will give advice and deliver lectures for the Course,
- (2) To bear the following expenses through JICA. (The tentative estimate of expenses for JFY 1989 is attached as ANNEX III.)
 - a) Such expenses relevant to participants from the invited countries as international economy-class flight fare, accommodation, per-diem, and medical insurance premiums,
 - b) Such expenses relevant to the APPROTECH ASIA Secretariat relating to, honoraria for external lecturers, arrangement of meeting and study tour, teaching aids, expendable supplies, copies and reprints and secretarial services.

12. PROCEDURE OF REMITTANCE AND EXPENDITURE

The remittance and expenditure of the funds for the expenses to be borne by JICA will be arranged in accordance with the following procedure.

- 12-1 The APPROTECH ASIA Secretariat will open a bank account in the Philippines to receive the funds remitted by JICA and inform the JICA Philippines Office of the name of the bank, the account code number, and the name of the account holder.
- 12-2 The APPROTECH ASIA Secretariat will submit to the JICA Philippines Office a bill of estimate for expenses to be borne by JICA not later than sixty (60) days before the commencement of the Course.
- 12-3 JICA will assess the bill of estimate and remit the assessed amount of expenses to the account mentioned in 12-1 above within thirty (30) days after the receipt of the bill of estimate.

- 12-4 The APPROTECH ASIA Secretariat will submit to the JICA Philippines Office a statement of expenditures within thirty (30) days after termination of the Course.
- 12-5 In case any amount of the funds remitted by JICA remains unspent, the APPROTECH ASIA Secretariat will reimburse the unspent amount to JICA in accordance with the instructions given by JICA. The funds allocated for the flight fare, accommodation, per-diem and medical insurance premiums shall not be appropriated for any other purposes.
- 12-6 By the request of JICA, the APPROTECH ASIA Secretariat will make available for JICA's reference all the receipts and other documentary evidence necessary to certify the expenditures stated in 12-4 above.
13. This Attached Document and the following Annexes hereto shall be deemed to be a part of the Record of Discussions:

ANNEX I : Tentative Curriculum of the Course (in the Japanese FY 1989)

ANNEX II : Schedule of the Course Operation (for the Japanese FY 1989)

ANNEX III : Tentative Estimate of Expenses for the Course
(for the Japanese FY 1989)

ANNEX I

TENTATIVE CURRICULUM OF THE COURSE (IN THE JAPANESE FY OF 1989)

Date	Activity	Responsibility
March 1	Registration, Opening Ceremony	APPROTECH ASIA Secretariat
March 2	Overview Lecture on Principles and Practices of Appropriate Technology / Country Reports	APPROTECH ASIA Secretariat / Guest Lecturers
March 3	Briefing, Travel to Calauan (CRTD), Lecture on History of CRTD	PBSP / CRTD
March 4-7	Workshop on Appropriate Technology and Integrated Farming	PBSP / CRTD
March 8	Travel to Manila / Negros or Bohol (FFI)	APPROTECH ASIA Secretariat / FFI
March 9	Break	
March 10	Lecture on History of FFI	FFI
March 11-14	Workshop on Appropriate Technology and Small Scale Coconut Processing	FFI
March 15	Travel to Cebu (PF)	
March 16	Lecture on History of PF	PF
March 17-20	Workshop on Appropriate Technology and Alternative Housing Technology	PF
March 21	Travel to Manila	
March 22-24	Summing up Sessions	APPROTECH ASIA Secretariat / CRTD / FFI / PF
March 25	Break	

March 26-27	Lectures on the Other Aspects of Appropriate Technology Utilization	APPROTECH ASIA Secretariat / Guest Lecturers
March 28-29	Planning Sessions and Alloted Time for Spill	APPROTECH ASIA Secretariat / Facilitators
March 30	Closinig Ceremony	APPROTECH ASIA Secretariat

PBSP : Philippine Business for Social Progress (Manila)
 CRTD : Center for Rural Technology Development (Calauan near Manila)
 FFI : Filipinas Foundation Inc. (Negros or Bohol)
 PF : Pagtambayayong Foundation (Cebu)

ANNEX II

SCHEDULE OF THE COURSE OPERATION (FOR THE JAPANESE FY 1989)

MONTH	PHILIPPINE SIDE	JAPANESE SIDE
Late October 1989	1. Signing of Record of Discussions 2. Preparation of G.I.	1. Signing of Record of Discussions
Late November 1989	1. Distribution of G.I. and Application Form	
Early December 1989	1. Submission of Forms A-1	1. Recruitment of Experts
Early January 1990	1. Opening of Bank Account 2. Submission of Bill of Estimate 3. Receipt of Application Forms	
Early February 1990	1. Notification of the Selection of the Participants	1. Remittance of Expenses 2. Submission of Forms B-1
March 1990	1. Implementation of Course	1. Dispatch of Experts
Late March 1990	1. Submission of Statement of Expenditures	
Late April 1990	1. Submission of Course Report	

ANNEX III.

TENTATIVE ESTIMATE OF EXPENSES TO BE BORNE BY JICA
(FOR THE JAPANESE FY 1989)

ITEM OF EXPENSES	BREAKDOWN	AMOUNT (US\$)
I. Invitation Expenses		
1. Airtickets (round trip)	900 X 25 persons	22,500
2. Per diem	20 X 25 persons X 32 days	16,000
3. Accommodation		
(in the city)	30 X 25 persons X 21 nights	15,750
(in the province)	15 X 25 persons X 10 nights	3,750
4. Medical Insurance	20 X 25 persons	500
SUB TOTAL		58,500
II. Training Expenses		
1. Employment Fee		
(1) Coordinator	300 X 3 months	900
(2) Secretary	200 X 3 months	600
2. Study Tour		
(1) Air fare	150 X 35 persons	5,250
(2) Land transportation		1,000
(3) Per diem	20 X 10 persons X 19 days	3,800
(4) Accommodation		
(in the city)	30 X 10 persons X 8 nights	2,400
(in the province)	15 X 10 persons X 10 nights	1,500
3. Material Procurement		
(1) Consumables	100 X 35 persons	3,500
(2) Teaching Materials	50 X 35 persons	1,750
(3) Meeting Expenses	15 X 60 persons X 2 times	1,800
(4) Others		
a. Printing & Copy		1,500
b. Communication		1,500
SUB TOTAL		25,500
GRAND TOTAL		84,000

ASIAN ALLIANCE OF APPROPRIATE TECHNOLOGY PRACTITIONERS (APPROTECH ASIA) MEMBERS

Approtech Asia was formed in recognition of the significant work currently underway in Asia to increase the access of the poor to technologies and processes appropriate to their needs and expanding capabilities. The alliance was born in Bangkok in 1980 with the following full and associate member countries: Bangladesh, India, Indonesia, Malaysia, Pakistan, Singapore, Sri Lanka, Thailand and the Philippines.

Approtech Asia facilitates the sharing and cooperation among members of its appropriate tools and techniques to effect mobilization of local human and natural resources. In the process, it hopes to stimulate new development initiatives throughout Asia.

Goals & Program

1. To aggregate regional A.T. experience, expertise and resources for wider use and application.
2. To encourage a sense of community among A.T. practitioners.
3. To demonstrate the indigenous capacity of local and grassroots groups to identify essential development issues and constraints, and to apply appropriate solution.

Operational Thrust

1. Technology Dissemination — to bring appropriate technologies to the people for self-reliant activities.
2. Technology Promotional Service — conduct of technology transfer activities, training, seminars and workshops.
3. Information Systems Development — as in the case of water and sanitation, includes information gathering and collection; storage and retrieval, processing and diffusion, production of appropriate technology materials.
4. Membership Development and Assistance — to identify or pool together financial, technical and manpower expertise to provide assistance to its members.
5. Resource Mobilization and Institutional Linkages — networking among members endowed with manpower and material resources.

1987 - 1989 Council Officers

Dr. A.T. Ariyaratne (<i>Sri Lanka</i>)	— Chairman
Mr. Anton Soedjarwo (<i>Indonesia</i>)	— Vice-Chairman
Mrs. Ruth Callanta (<i>Philippines</i>)	— Secretary-Treasurer
1987-88	

1987 - 1989 Council Members

Dr. Malee Suwana-Adth	(<i>Thailand</i>)
Dr. Salehuddin Ahmed	(<i>Bangladesh</i>)
Dr. Leon V. Chico	(<i>Singapore</i>)

Dr. Ignacio S. Pablo (Philippines)
Dr. B.B. Parameswar a Rao (India)

Membership Listing (as of January 1988)

FULL MEMBERS

Approtech Philippines
c/o Barangay Technology Center - Philippines

Bangladesh Rural Advancement Committee
BRAC - Bangladesh

Barangay Technology Center
Batek - Philippines

The Bhagavatula Charitable Trust
BCT - India

Centre for Science & Environment
India

Community Development Services
Sri Lanka

Institute Masyarakat Berhad
Malaysia

Kerala Gandhi Smarak Nidhi
India

Lanka Jathika Sarvodaya Shramadana Sangamaya
Sri Lanka

Manila Community Services, Inc.
MSCI - Philippines

Philippine Business for Social Progress
PBSP — Philippines

Population & Community Development Association
Thailand

Savar Gonoshasthaya Kendra
SGK — Bangladesh

SVITA Foundation
Thailand

Technonet Asia
Singapore

Village Education Resource Centre
VERC — Bangladesh

Yayasan Dian Desa
YDD — Indonesia

Yayasan Indonesia Sajahtera
YIS — Indonesia

ASSOCIATE MEMBERS

Appropriate Technology Center
Philippines

Asian Institute for Rural Development
AIRD — India

Consortium on Rural Technology
CORT — India

Economic Development Foundation
EDF — Philippines

Energy Research and Development Center
ERDC — Philippines

Filipinas Foundation
Philippines

Foundation of Occupational Development
FOOD — India

Institute of Small Scale Industries
ISSI — Philippines

Kabalikat ng Pamilyang Pilipino Foundation, Inc.
Philippines

Micro-Industries Development Assistance Society
MIDAS — Bangladesh

Pagtambayayong — A Foundation for Mutual Aid, Inc.
Philippines

Pakistan Council of Appropriate Technology
Pakistan

Philippine Center for Appropriate Technology and Training
Philippines

Program for Appropriate Technology in Health
PATH — Philippines

Program for Introduction and Adaptation of Contraceptive Technology
PIACT/PATH — Indonesia

Tata Research Development and Design Centre
India

Technology Resource Center
Philippines

**VIKAS Center for Development
India**

**Wahana Lingkungan Hidup Indonesia
WALHI — Indonesia**

**Working Women's Forum
India**

HONORARY MEMBER

**A.T. International
Washington, DC, USA**

**APPROTECH ASIA SECRETARIAT
Ground Floor, Philippine Social Development Centre
Magallanes cor. Real Street
Intramuros, Manila
Philippines**

**Tel. Nos. 479918 (direct line)
498242; 499355; 498217; 498223**

**Telex No. (ITT) 40404 Box No. 1324 or
23313 NPCA PH Box No. 2089**

Fax No. 632-818-9720 Box No. 2089

PHILIPPINE BUSINESS FOR SOCIAL PROGRESS, CENTER FOR RURAL TECHNOLOGY DEVELOPMENT, *Philippines*

The Philippines Business for Social Progress (PBSP) is a private, non-stock and non-profit foundation established in December 1970 by the business sector as a supervisor of their corporate social responsibility.

The foundation continues to work towards the realization of its mission "to improve the quality of life of the Filipino poor." Since its inception, PBSP has directed its resources and development efforts to the country's most disadvantaged groups both in the rural and urban communities.

It has worked closely with over 110 Philippine NGOs in the implementation of the following:

1. Community Organization Program
2. Micro Enterprise Development and Promotion Programs
3. Membership Involvement Program
4. Technology Development and Promotion Program

In 1979, PBSP established its Center for Rural Technology Development (CRTD) in Calauan, Laguna. Through CRTD, PBSP develops and/or verifies appropriate and cost-effective technologies and aggressively pursues the dissemination of these technologies.

CENTER FOR RURAL TECHNOLOGY DEVELOPMENT

The Center for Rural Technology Development (CRTD) was established in 1979 primarily to develop and promote appropriate farming and micro-enterprise technologies to farmers and poverty groups both in the province of Laguna and elsewhere. It is located in Barrio San Isidro, Calauan, Laguna.

While maintaining its role as technology developer, CRTD has added another dimension to its work - the promotion and transformation of people's organizations capable of pursuing sustained development.

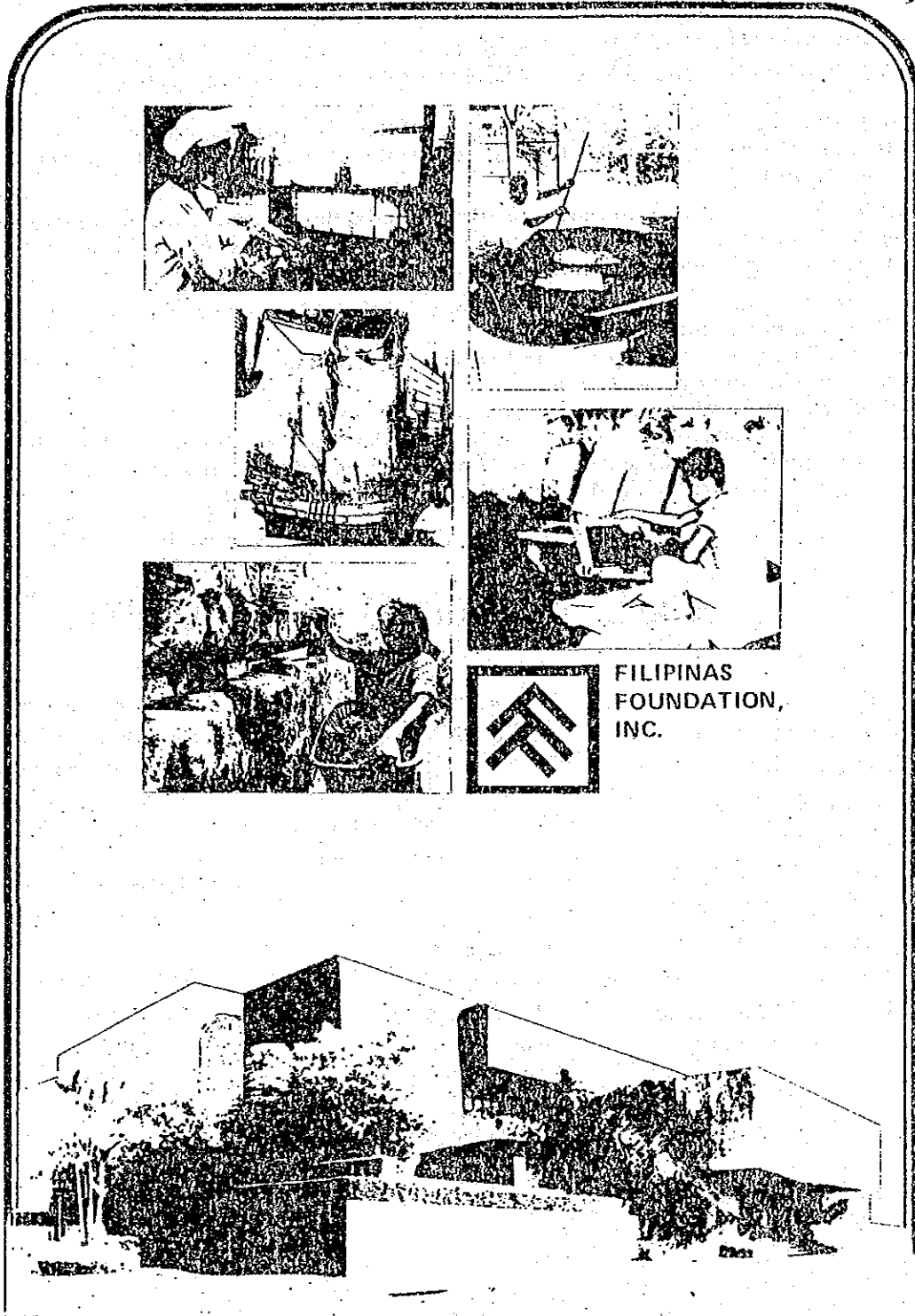
Types Of Assistance

- * Appropriate Technology Development
 - farming systems
 - post-harvesting
 - product and by-product processing
 - rural industries development

- * Social Research on rural development methodologies, strategies, and approaches
- * Publication of validated technologies
- * Consultancy Services
- * Training and development of people's organizations

Who Can Avail of CRTD Assistance?

- * People's Organizations
- * Cooperative Federations
- * Church-based Organizations





BACKGROUND

Formally incorporated on December 14, 1961, Filipinas Foundation, Inc. (FFI) was organized by members of the Ayala family who had observed that, while the highly industrialized countries such as Japan, West Germany and the United States were forging ahead because of advanced technology, the economies of the Third World, the Philippines included, were lagging behind because of inadequate indigenous scientific research and a lack of appreciation of its importance.

An early brochure described, in a nutshell, the corporate thrust of FFI:

"The Filipinas Foundation, Inc. is a non-political, non-profit and non-sectarian organization devoted to scientific research and development. Its commitment to the advancement of human causes and the achievement of humanitarian objectives includes, among others, pushing the frontiers of knowledge and the abolition of poverty and privation in whatever form, among the people of the Philippines. In pursuance thereof, it lends assistance, both material and technical, to scientific researches and to human and natural resources development efforts. The Foundation addresses itself as well to the support of studies and experiments intended to generate some basis for reforms and sound public policies.

Although the Foundation functions primarily as a grantgiving organization, under special situations involving the public good, it may itself activate and operate projects. In all its projects and undertakings, however, the Foundation maintains its non-partisan, non-political character."

During its early years, FFI became known as a patron of Filipino arts and culture, provided scholarships to graduates for advanced technical and vocational education, supported in-depth social science research, especially those related to housing and human settlements, and conducted experiments on the improvement and streamlining of the cattle industry, cooperative farming, shrimp culture research and pioneering work on commercial mariculture, the harvesting of food from the sea.

As it entered its third decade of existence in the early 80s, FFI's leadership began formalizing the structures that would serve as the institutional mechanisms for achieving its corporate objectives during the remainder of the decade. This process resulted in the establishment of two main Divisions within FFI: the *Education, Arts & Culture Division* and the *Agri-Research, Science & Technology Division*.

The Education, Arts & Culture Division has two main units: *Culture and the Arts*, which includes the Ayala Museum and Aviary, both in the heart of Makati, and *Research and Education*, which includes Human Resources Development, the Asian Institute for Distance Education (AIDE) and the Social Science Research Department.

There are two departments within the Agri-Research, Science & Technology Division: the Science and Technology Research Center (STRC) and the Venture Capital Department (VCD).

THE AGRI-RESEARCH, SCIENCE AND TECHNOLOGY DIVISION

The Science and Technology Research Center (STRC). The birth of STRC resulted from the convergence of a number of events that occurred in the early 80s within FFI and the larger context of Philippine society.

In early 1980, the sad state of Philippine science and technology (S&T) was brought to public attention by a group of scientists who "denounced the ineffectual administration of research by the now defunct National Science Development Board (NSDB)." The need to accelerate the development of an indigenous S&T capacity assumed brief national prominence, highlighted by a deepening economic crisis, which, in the minds of many, was due in large part to our country's overdependence on imported technology, raw materials and spare parts. A clarion call for greater use of indigenous technology and increased support for local inventors was sounded.

FFI, whose involvement in S&T development up to that time had been as a funder of various research projects, began to take a more "activist" stance. Aside from its traditional role as a catalyst, it became an initiator as well. And a follow-through participant.

In late 1980, FFI signed an agreement with the NSDB to act as project holder for two S&T projects: *Dissemination of NSDB Appropriate Technologies for Countryside Development* and *The Production of Herbal Medicine in Dosage Forms*. It began the publication of the *Bato-Balani Science Journal for Youth*. It became the lead agency for Appropriate Technology within the 80-member Association of Foundations. But most of all, FFI began to support local inventors in the fabrication, development work and possible commercialization of their ideas.

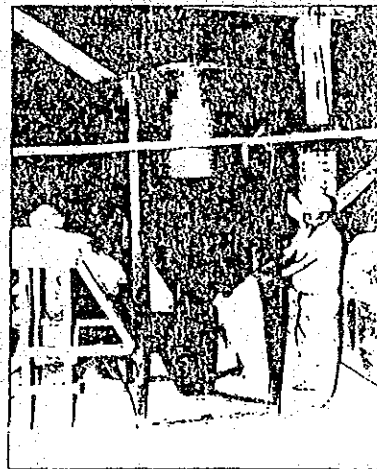
STRC promotes the indigenous development of technologies that address the basic needs of the Filipino people. Its principal partners in S&T development are local inventors and the R&D community. STRC provides support for technologies related to agriculture and energy, as long as these are technically feasible, have potentially widespread impact (particularly on rural development), can be implemented within a budget commensurate to its potential social and economic value, and at the same time, have commercial appeal. In short, it provides technical support to bring technologies to a state of sufficient readiness for commercial application.

Over the years, STRC has assisted a number of walk-in inventors in the further development of their prototypes, including the development of:

- A simple process for the manufacture of a diesel fuel substitute from a coconut-kerosene blend;
- A low-cost, pedal-powered thresher/winnowing combine;
- A low-cost, steam-powered engine;
- An upland weeder and cultivator;
- A high-pressure extruder to briquette raw rice hulls.

STRC has a core technical staff of engineers and chemists and a limited marketing and financial expertise. In addition, a core of floating consultants (drawn on an as-needed basis from the academic and industrial communities) and a number of part-time consultants, mostly in chemistry and engineering where the need is greatest, are also available for added technical support.

The *raison d'être* of STRC derives from the present state of S&T in the country. Most of the research in the Philippines ends in the lab, a situation that is perhaps common throughout the developing world. There is no mechanism, either from the university, government or private sectors, to undertake field test activities that will



further develop promising lab results to a state of commercial readiness that will attract potential investors. Entrepreneurs and investors have therefore little confidence in locally generated science and/or technology, preferring instead to look outside the Philippines for their technology requirements.

The above situation is unfortunate, not only because Filipino scientists are as fully capable as their counterparts in other countries, but, more important, because they are more attuned to the over-all context and needs of Philippine society. Their efforts have resulted in a number of post-lab, locally developed technologies with potential commercial application in a rural, small industries context that can provide substantial income and employment benefits to the rural poor.

STRC's major thrust is to bring these post-lab technologies to a state of readiness for commercial application, preferably in a rural context. This involves the conduct of technology verification work, scale-up activities prior to pilot testing, and the conduct of pilot plant operations. Since 1985, the STRC has been developing the following technologies to commercial readiness:

- **Mushroom Production.** This involves the propagation of a number of mushroom varieties, e.g. *Auricularia* (black fungus), *Pleurotus*, *Volvariella* (straw mushroom), commonly used as food and food constituents in both Chinese and Filipino dishes. STRC has developed the technology for growing the pure mushroom culture on potato dextrose agar as medium. This technology eliminates many of the problems that have hampered local production of these mushroom varieties: strict temperature and humidity requirements (especially during the critical initial growth stages), contamination and pests.



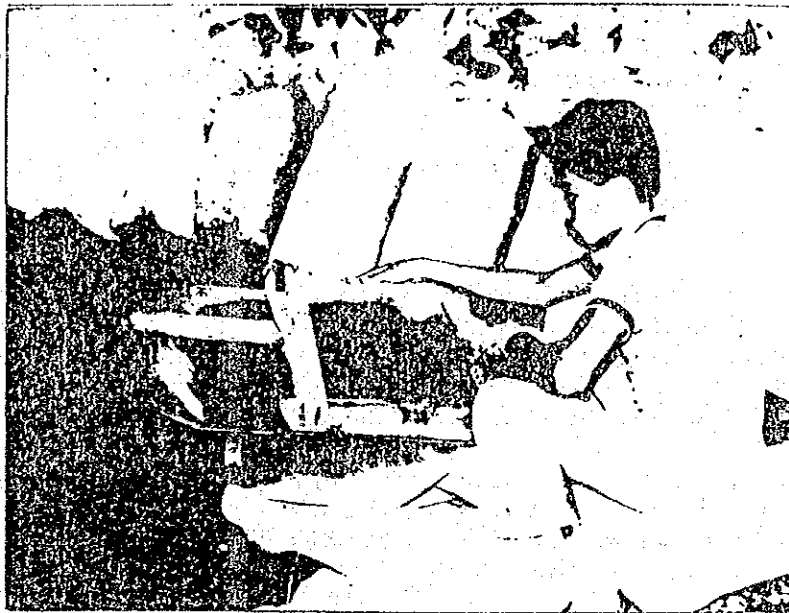
• **Village Coconut Processing.** The project intends to effect a re-orientation of production in the coconut industry away from copra making, currently the only technology in use within the industry. The technology that has been developed by STRC is an improved version of the so-called "wet" or "kitchen" method, which involves direct processing of the fresh coconut on the village level into a number of products that can be consumed locally, including edible oil, laundry and toilet soap, charcoal, vinegar and animal feed. The improved wet method technology approximates the oil extraction efficiency of the commercial copra method. At the same time, it affords the recovery of a significant amount of the original protein content of the coconut for human consumption.



When implemented within a rural small industries context, the technology will generate an alternative market for the produce of small coconut farmers who are, at present, captives of the vicissitudes of the copra industry; which is, in turn, tied to the highly volatile world market for vegetable oils.

• **Non-Conventional Hog Feeds Production.** This project demonstrates the technical and commercial viability of small-scale production units delivering significantly lower priced quality feeds to small hog raisers. It will enable them to reduce production costs and at the same time maintain or even increase productivity, resulting in increased net income. Backyard hog raising, which is a traditional livelihood of the rural poor, will be made viable when small raisers are encouraged to mix their own non-conventional feeds, using locally available materials. The advantages of fermented copra meal (FCM) - based non-conventional hog feed are its use of simple manufacturing technology and equipment, less capital requirements, and the use of locally available raw materials, such as copra meal, chicken manure, corn grits, cassava, rice bran and molasses. Aside from increased income for small poultry raisers, coconut and corn farmers who provide the inputs and higher profits for small-scale hog raisers, this project will generate jobs as each plant will employ at least six persons. If 20 plants are established, 120 people can be directly employed in these plants.

• **Organic Fertilizer Production.** This project will enable decentralized, small-scale production enterprises to deliver a stable, consistent-quality, reasonably-priced organic fertilizer product to small rice and corn farmers. It will increase the income of small poultry raisers and ipil-ipil gatherers, and under a 40 plants set-up, will replace 240,000 bags of imported chemical fertilizer priced at P44 million. Rice and corn farmers can save about P270 to P405 per hectare by using this organic fertilizer and increase farm yields by at least 20% over the short term. The use of this organic fertilizer product will also stimulate the establishment of standards for the fertilizer industry in terms of nutrient content, moisture level and pricing.



PAGTAMBAYAYONG FOUNDATION, INC.

I. BACKGROUND OF THE AGENCY

"Pagtambayayong", a Cebuano word meaning mutual aid or helping one another, reflect the diverse activities that a non-government organization in Cebu City is doing in assisting the homeless acquire decent homes.

Pagtambayayong traces its roots to 1980 when a successful experiment with an informal housing cooperative initiated by the Cebu Staff of Community Organization of the Philippines Enterprise (COPE) inspired a group of young Community Organizers to form the Pagtambayayong - A Foundation for Mutual Aid, Inc.

The Pagtambayayong Foundation, Inc. formally started to operate as a non-stock and nonprofit corporation in September, 1982. As guiding maxims, Pagtambayayong inculcates self-reliance, maximum group participation and collective leadership.

PFI transforms the urban poor from merely consumers to actual developers by providing them training opportunities and financial assistance. To date, Pagtambayayong has organized 20 informal housing cooperatives with more than 2,500 members scattered throughout Cebu Island. These groups are in the various stages of development and home construction. The projects include both upgrading and setting up new settlements to help decongest the inner city slums.

Pagtambayayong receives generous support from the Ramon Aboitiz Foundation, Inc. (RAFI), the Philippine Business for Social Progress (PBSP), ASSISI Foundation, SELAVIP, Philippine Development Assistance Program (PDAP), USAID, and most recently, the MISEREOR.

Pagtambayayong is also an accredited Developer by the National Home Mortgage Finance Corporation (NHMFC) to access home financing in National Government's Unified Home Lending Program (UHLP).

II. OVERVIEW OF PFI'S PROGRAMS AND GENERAL DESCRIPTION OF PROJECTS

The organization of potential beneficiaries lies at the heart of the Pagtambayayong approach. Guided by an integrated, holistic community development philosophy with self-help housing as an entry point, Pagtambayayong's strategy can be summarized in four major features:

1. People's Initiative and Participation - the project belongs to the beneficiaries; Pagtambayayong merely provides assistance and, if necessary, guarantee for their loans;
2. Full Cost Recovery - all project expenses are on the account of or paid for by the beneficiaries;
3. Freedom To Build and/or Incremental Approach - site development and home construction are the responsibilities of the beneficiaries themselves, that is, they are expected to do what the poor have been doing for years - building their homes step-by-step or little-by-little using primarily their own resources; and
4. Appropriate Technology - Pagtambayayong assists the beneficiaries in home construction through the promotion of durable but inexpensive materials, such as: soil-cement blocks, fiber-cement roofing, and low-cost cement substitutes.

Pagtambayayong firmly believes that housing is **A Right, Not a Commodity**. Pagtambayayong provides technical, financial, and social services through these three interrelated programs:

- **HOUSING COOPERATIVES:** Through community building and various financing programs, Pagtambayayong encourages its beneficiaries/clients to purchase raw lands before these are developed into expensive subdivisions. These housing cooperatives enable their members to acquire and develop homelots at a very low cost; help them build a community of concerned neighbors serving as a vehicle for further development of themselves and their communities.

As mentioned earlier, PFI's housing activities are reflected in the accomplishments of the housing cooperatives called 'BATCHES'. In the last 6 years, PFI reached out to more than 2,500 families within Cebu Province.

- **LIVELIHOOD PROJECTS:** By effectively combining local resources with the energy, determination, and creativity of the urban poor, Pagtambayayong's income-generating projects foster self-reliance rather than encourage dole-outs. These undertakings are initiated with the beneficiaries ultimately managing and financing the projects.

PFI's livelihood projects are in support to housing. Employment generation is enhanced during site development and home construction. PFI's experience shows that for an average 30-s.m. house, 6 workers are needed in one-month period. Thus, plans to establish Construction Teams which will be managed by the workers themselves are afoot.

The other income-generating projects conceptualized are backyard gardening and livestock raising, and cottage industries. These livelihood projects are on experimental stages though.

- **APPROPRIATE TECHNOLOGY:** To support the housing cooperatives, Pagtambayayong also maintains a Building Materials Production Center, which promotes the research, development, and use of inexpensive, alternative housing materials.

The Building Materials Production Center is tasked not only to research and develop concrete products, but also, standard components such as window and door jambs, and wooden products. The Center envisions to train the beneficiaries in production and installation of these products on-site.

The projects under this program address the need for low-cost and indigenous building materials. Cebu's soil is rich of cement raw materials that it would be possible to produce cement at 40% less than the prevailing production cost. Given the necessary condition and appropriate machineries Cebu could be a major supplier of low-priced cement affordable by the urban poor nationwide.

III LESSONS FROM EXPERIENCE

For Pagtambayayong

Pagtambayayong is a service institution. As such, what is required are maximum social skills with respectable technical skills. Pagtambayayong's experience in the last 6 years clearly illustrate that the quality of service delivery process need constant updating and upgrading; effective use of data and information greatly enhanced the viability of housing cooperatives, especially in the financial aspects; and the innate desire of people to help one another should not be underestimated.

For the Beneficiaries/Clients

Lesson 1 : Ownership is the basis for development

The ownership factor becomes the cause of all other subsequent developments for the individual and community. Pagtambayayong's intervention in the process of transforming the beneficiaries from landless to homeowners revolve around this factor. The beneficiaries put up the amount to purchase the property. The individual beneficiary and PFI formalize this through a Memorandum of Agreement (MOA) duly notarized, and which authorizes PFI as denominated property owner to negotiate for land acquisition and site development, among other premises and stipulations - depending on the consensus of the beneficiaries.

Lesson 2 : History as a Community

What PFI is doing is only to organize their activities, initially land acquisition, then home construction, the building of a community as the desired side effect. Even before they start thinking of the designs of their houses, Pagtambayayong facilitates them to move as a community. Thus, even while they are still searching for lands to settle, they begin to create a history as a community.

The beneficiaries realize that by moving as one, in concerted and conscious actions, will result not only in lowering of costs but also in realizing articulated needs and wants. As individuals, they learn to participate in group activities that will redound to having decent homes and concerned neighbors.

